

（様式4）

## 学 位 論 文 の 内 容 の 要 旨

（ 三 浦 侑 乃 ） 印

（学位論文のタイトル）

Community Mental Health Services in Japan: Factors Affecting Visit Frequency  
（日本における行政による地域精神保健サービス活動—訪問件数に影響する要因の検討）

（学位論文の要旨）2,000字程度、A4判

背景：1950年代以降、精神科医療では入院から地域移行を目指す流れが広がっており、患者の地域生活を支えるサービスの充実が必要である。サービスは大きく保健・医療・福祉に大別され、このうち保健サービスは様々な点で利用者がアクセスしやすく、重要な意味を持つ。日本では保健サービスは主に行政機関が担当しており、中でも患者が実際に生活している場に赴く訪問サービスは、患者の生活機能や予後の改善に寄与することが知られている。しかし日本の行政機関による訪問件数はここ10年ほど横ばいから減少傾向にあり、課題があると考えられる。訪問件数には外的要因として職員の業務経験、内的要因として業務に関する意識が影響することが予測される。本研究では、地域精神保健サービスに従事する行政職員を対象としてこれらに関するアンケート調査を行い、訪問件数に影響する要因を調べることを目指した。

方法：2022年6月に群馬県の行政機関で精神保健業務を担当する職員250名を対象に、業務経験と業務に関する意識について、アンケート調査を行った。業務経験としては、経験年数、これまで勤務した機関の種別（行政機関、福祉事務所、精神科医療機関、身体科医療機関等）、前年度の訪問件数、中でも自身が担当した件数を尋ねた。業務に関する意識としては、業務の自己効力感（業務のやりがい、業務により当事者のニーズを満たせていると感じる度合い、業務により当事者のリカバリーに貢献できていると感じる度合い、業務により自分がスキルアップできていると感じる度合い）、業務の患者貢献感（介入契機となった問題の解決、本人や家族が医療機関を受診すること、本人や家族が医療以外の支援を受けるようになること、本人の精神的な病状改善、本人が入院せず地域で暮らせることなどが業務を通して実現されることを期待する度合い）を尋ねて数値化した。これらの項目のうち、各機関の業務経験と、患者のリカバリーや地域生活を重視することと関連がありそうな「業務により患者のリカバリーに貢献できていると感じる度合い」と「業務を通して患者が地域で暮らせることを期待する度合い」の計15項目を説明変数とし、回答者の訪問件数と所属機関における全訪問件数を目的変数としてそれぞれ重回帰分析を行った。

結果：精神分野の業務経験は、所属機関における全訪問件数と回答者の訪問件数のいずれとも負の相関を示した。「業務により患者のリカバリーに貢献できていると感じる度合い」は回答者の訪問件数と正の相関を示した。

考察：回答者の勤務経験について、精神分野の業務経験が訪問件数と負の相関を示したことについては、以下のことが考えられる。先行研究では、精神科患者との接触経験が患者に対する否定的態度を増加させること、また精神科患者に対するスタッフの態度は職場内で伝播する可能性があることが示唆されている。これを踏まえると、精神分野における職員の困難な業務経験が、患者に対する負の印象や地域生活よりも入院を優先する価値観へと影響し、これが訪問数の減少につながったのかもしれない。精神保健業務は専門性が高いため、経験のある職員が担当することで業務が活発化することが期待されるはずだが、結果は逆となった。業務における患者との接触経験を肯定的なものに変えることでこの傾向は改善される可能性があり、具体的には、比較的良好な状態の患者も含む様々なケースを担当できる体制や、既に肯定的な態度を持っている職員と共同してケースを担当する体制などが有用かもしれない。更なる検討が必要である。回答者の心理的な要因について、「業務により患者のリハビリに貢献できていると感じる度合い」が回答者の訪問件数と正の相関を示したことについては、元々の予想通りであった。リハビリ志向は患者の自己実現や自己決定を尊重し、心理社会的なアプローチを重視するため、地域精神保健サービスと親和性が高い。先行研究でも、リハビリ志向は職員の患者に対する偏見の軽減、仕事の満足度や自己効力感の向上に関連していることが示唆されており、これらのことが訪問件数にもプラスに影響したと考えられる。よって、職員が患者のリハビリに貢献できていると実感できるような業務体制を考えていく必要があり、例えば職員に対するリハビリに関する教育や、リハビリ志向の実践プログラムの導入などが有用であると考えられる。

結論：精神保健業務に携わる職員の業務経験、特に精神分野の業務経験の有無と、心理的な要因、特に「業務により患者のリハビリに貢献できていると感じる度合い」は、訪問件数に影響を与えることが示された。この結果を踏まえ、業務体制の整備、スタッフ教育、リハビリ志向の推進が精神保健業務の質を高める可能性があることが示唆された。